

2 年度 事務事業評価シート

事務事業名	(水道)単独事業	会計名称	水道特別		担当課	水道課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	9917	所属長名	野島康博
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	出本宗一	
法令根拠等	水道法				実施期間	【開始】	令和／平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	潤いのある水環境づくり						
総合計画における本事業の役割	潤いある水環境づくりにおいて配水管未整備区域の解消や、水道施設の改修、更新を行うことにより、安全で安心できる水を需要者に供給する。						
事業の対象	市民（上水道の利用者）		事業の目的	安全で安心な水を需要者に供給する。			
事業の内容（整備内容）	上水道施設の改良工事や特設配水管布設工事をする。		昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	14,959	37,932	0	0	0	17,978	布設工事費	千円	14959	37932	144	17978	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	0	0	0	0	0	0							
	地方債	0	0	0	0	0	0							
	その他	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	14,959	37,932	0	0	0	17,978							
職員の人工（にんく）数		0.72	0.48				0.48			0				
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812							
※ 直接事業費÷人件費		20,713	41,682				21,728							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）						0				
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計			
						23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	115,000			
成果指標	指標	実施数量のみを記載する。	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度				
			千円		目標									
	指標設定の考え方	施設の設備の更新であるため、成果指標の設定は困難。	実績		14959	17978								
	指標で表せない効果	施設更新を実施することで、維持修繕の頻度が減り耐用年数が延長される。												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		工事の進捗率を上げる。									
事業評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない</u> 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、 <u>見直しが必要である</u> 。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4 3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	安心安全な水道水を供給することは、水道事業における最も基本的な使命であり、将来の需要を予測し整備計画に結び付けることが重要である。一方で水道事業は、受益者負担が原則であるための説明責任を果たしたうえで、事業推進をしていく必要がある。また、併せて計画的に耐震管路に更新し、災害に強い施設の整備を図る必要がある。		
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3 3						
			有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。					3 3	
		成果向上の可能性		5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い</u> 。 施策推進への貢献は多大である。	3 3						
		施策への貢献度		5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	3 3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である</u> 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3 3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B				
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある</u> 。	3 3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の <u>見直しが必要である</u> 。	3 3						
		一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない</u> 。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、 <u>見直しが必要である</u> 。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4 4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D			A	事業の方向性 所屬長の課題認識
	市の関与の妥当性			5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3 4						
	有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4 3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い</u> 。 施策推進への貢献は多大である。	3 4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	4 4						
	効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である</u> 。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4 3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある</u> 。	3 3						
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の <u>見直しが必要である</u> 。	3 3						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	☒	さらに重点化する。	
	☐	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	